

平成 17 年 3 月 25 日

第 4 3 期 決 算 公 告

名古屋市中区錦三丁目 14 番 16 号
 ダイナパック株式会社
 代表取締役社長 飯田真之

貸 借 対 照 表

(平成 16 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,945,489	流 動 負 債	6,042,998
現 金 及 び 預 金	1,263,094	支 払 手 形	2,994,847
受 取 手 形	1,416,364	買 掛 金	2,134,305
売 掛 金	4,494,898	未 払 金	103,666
有 価 証 券	99,750	未 払 費 用	436,765
製 品	359,337	未 払 消 費 税	69,065
原 材 料	241,351	預 り 金	88,502
仕 掛 品	119,431	賞 与 引 当 金	89,000
貯 蔵 品	113,266	設 備 支 払 手 形	125,994
繰 延 税 金 資 産	87,179	そ の 他	850
そ の 他	763,815	固 定 負 債	2,269,771
貸 倒 引 当 金	13,000	長 期 借 入 金	1,000,000
固 定 資 産	19,548,093	退 職 給 付 引 当 金	1,131,251
有 形 固 定 資 産	5,529,375	長 期 未 払 金	90,520
建 築 物	1,225,542	預 り 保 証 金	48,000
構 築 物	96,269	負 債 合 計	8,312,770
機 械 及 び 装 置	1,729,578	(資 本 の 部)	
車 両 運 搬 具	15,899	資 本 金	3,334,638
工 具 器 具 備 品	154,610	資 本 剰 余 金	4,828,792
土 地	2,307,475	資 本 準 備 金	4,828,792
無 形 固 定 資 産	91,395	利 益 剰 余 金	11,636,385
借 地 権	79,603	利 益 準 備 金	832,759
ソ フ ト ウ ェ ア	7,110	任 意 積 立 金	10,435,516
電 話 加 入 権	4,680	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	105,516
投 資 そ の 他 の 資 産	13,927,323	別 途 積 立 金	10,330,000
投 資 有 価 証 券	11,742,826	当 期 未 処 分 利 益	368,109
関 係 会 社 株 式	831,038	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	569,022
長 期 貸 付 金	526,490	自 己 株 式	188,026
長 期 前 払 費 用	24,536		
繰 延 税 金 資 産	645,117		
保 証 金	262,084		
そ の 他	226,995		
貸 倒 引 当 金	331,765		
		資 本 合 計	20,180,812
資 産 合 計	28,493,583	負 債 及 び 資 本 合 計	28,493,583

損益計算書

(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		18,171,017
売上高		
営業費用		
売上原価	15,150,478	
販売費及び一般管理費	2,462,267	17,612,745
営業利益		558,271
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	80,523	
資金運用益	270,769	
その他営業外収益	66,242	417,536
営業外費用		
支払利息	10,898	
その他営業外費用	41,871	52,769
経常利益		923,037
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	6,842	
投資有価証券売却益	85,642	
その他特別利益	10,221	102,705
特別損失		
固定資産除却損	11,884	
役員退職金	173,690	
経営統合関連費用	55,826	
その他特別損失	15,739	257,139
税引前当期純利益		768,604
法人税、住民税及び事業税	13,040	
法人税等調整額	319,252	332,292
当期純利益		436,311
前期繰越利益		224,644
自己株式処分差損		292,846
当期末処分利益		368,109

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移

動平均法により算定)

時価のないもの	移動平均法による原価法
---------	-------------

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品	月別総平均法に基づく原価法
仕掛品	個別法に基づく原価法
原材料	
主要原材料の原紙	月別総平均法に基づく低価法
その他原材料	先入先出法に基づく低価法
貯蔵品	先入先出法に基づく低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 主な耐用年数 建物 7~50年、機械および装置 10~12年
少額減価償却資産	取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年 均等償却によっております。
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づいております。

4. 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期末に対応す る額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認めら れる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、10年定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につ
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	631,599 千円
長期金銭債権	523,000 千円
短期金銭債務	274,200 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,899,142 千円

3. 保証債務	サン・パッケージ株式会社	570,000 千円
	蘇州太陽包装有限公司	172,988 千円 (1,660 千米ドル)

4. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両および電子計算機等についてはリース契約より使用しております。

5. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額	569,022 千円
--------------------	------------

6. 満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。したがって、当期の日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれております。

受取手形	114,477 千円
支払手形	47,906 千円
設備支払手形	2,505 千円

7. 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入限度超過額	89,781 千円
賞与引当金	36,134 千円
退職給付引当金	402,905 千円
投資有価証券評価損	76,595 千円
ゴルフ会員権評価損	10,558 千円
繰越欠損金	598,034 千円
その他	132,486 千円
繰延税金資産小計	1,346,495 千円
評価性引当額	158,122 千円
繰延税金資産合計	1,188,372 千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	67,148 千円
その他有価証券評価差額金	388,927 千円
繰延税金負債合計	456,076 千円
繰延税金資産の純額	732,296 千円

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高

売 上 高	394,786 千円
仕 入 高	1,181,127 千円
その他の営業取引高	144,641 千円
営業取引以外の取引高	313,000 千円

2. 1 株当たり当期純利益 13 円 81 銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当 期 純 利 益 (千円)	436,311
普通株主に帰属しない金額 (千円)	20,000
う ち 役 員 賞 与 (千円)	20,000
普通株式に係る当期純利益 (千円)	416,311
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,141